



自然共生

新光電気グループでは、環境方針に「気候変動対策や資源の有効利用、生物多様性保全により豊かな社会づくりに貢献する」と掲げています。「事業活動が生物多様性からの恵みを受け、また影響を与えている」との認識のもと、中長期環境目標を定め取り組んでいます。世界的にも生物多様性の損失は、気候変動と並ぶ喫緊の課題となっています。生物多様性の損失を止め、持続可能な社会にするために、事業活動における生態系に対する負の影響の低減と生物多様性の保全活動を推進していきます。

生物多様性の保全

生物多様性への依存・影響を鑑み、持続可能で豊かな社会の基盤となる生物多様性の保全を目指し、社会と連携をとりながら人と自然のあるべき姿を追求し行動するために、生物多様性行動指針を定めています。

生物多様性行動指針

1. 自らの事業活動における生物多様性の保全と持続可能な利用の実践
2. 生物多様性保全を実現する社会づくりへの貢献
3. 生物多様性保全を通じた人材育成

生物多様性リスクへの対応

■ ネイチャーポジティブの考え方

世界経済フォーラム（WEF）の「Global Risks Report 2024」には、今後10年で深刻度の高いグローバルリスクの3位に「生物多様性の喪失と生態系の崩壊」、4位に「天然資源不足」が挙がっています。この2つのリスクは、どちらも2023年度から順位を上げており、この1年の間に深刻度を増しています。「G7 2030年自然協約（Nature Compact）」でも、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」という、「自然を回復軌道に乗せるために、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる」目標が合意されており、今後、「カーボンニュートラル（温室効果ガス実質排出ゼロ）」のみならず、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向けた統合的対応が重要と考えられています。

■ リスク評価

新光電気グループでは、事業活動と生物多様性の影響を評価するため、世界自然保護基金（WWF）の生物多様性リスクフィルター（Biodiversity Risk Filter）を用いて、国内および海外の生産拠点における物理的リスクおよび評判リスクなどの生物多様性リスク評価を実施しています。

評価の結果、物理的リスクおよび評判リスクにおいて、「High」「Very High」のレベルに該当する生産拠点は確認されていません。

また、あわせて生物多様性総合評価ツールIBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を用い、新光電気グループの各生産拠点の半径3 km以内に自然保護地域^{※1}がないことを確認しました。その他、生態系への影響を考慮し、水リスク・水ストレス評価を実施しています。 [水リスクへの対応（P44）参照](#)

今後も事業活動による生態系への負の影響を低減し、自然共生社会の実現を目指して活動していきます。

※1 自然保護地域 IBATの評価指標としている生物多様性の重要度の高い地域(IUCNマネジメント(Ia, ~III)ラムサール条約湿地、ユネスコパーク、IBA (Important Bird and Biodiversity Areas)、Alliance For Zero Extinction Sites、KBA (Key Biodiversity Area))

【生産拠点^{※2}の生物多様性リスク評価（2023年度）】

（生産拠点数/割合）

WWF生物多様性 リスクフィルターレベル ^{※3}	物理的リスク ^{※4}				評判リスク ^{※5}			
	日本	アジア	計	割合	日本	アジア	計	割合
Very low (1.0-1.8)	0	0	0	0%	0	0	0	0%
Low (1.8-2.6)	5	1	6	86%	2	0	2	29%
Medium (2.6-3.4)	0	1	1	14%	3	2	5	71%
High (3.4-4.2)	0	0	0	0%	0	0	0	0%
Very high (4.2-5.0)	0	0	0	0%	0	0	0	0%
合計	5	2	7	100%	5	2	7	100%

※2 生産拠点 日本：更北・若穂・高丘・新井・京ヶ瀬工場
 アジア：KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.(KSM)
 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.(SEM)

※3 WWF「Biodiversity Risk Filter」の基準

※4 WWFのリスクタイプであるScape Physical Risk

※5 WWFのリスクタイプであるScape Reputational Risk

活動実績

報告範囲：新光電気グループ(国内)

■長野県「森林（もり）の里親促進事業」の実施

当社および新光電気労働組合は、長野県が推進する「森林（もり）の里親促進事業」に参画しています。毎年社員やその家族が参加し、飯綱町霊仙寺湖周辺の町有林の整備を実施しています。

2023年度目標	実績
町有林整備 2回	2回実施



（参加者の集合写真）



（苗木植樹の様子）

また、2021年度から長野県森林CO₂吸収評価認証制度を活用し、整備した森林における1年間のCO₂吸収量を見える化（数値化）しています。

認証年度	2021年度	2022年度	2023年度
二酸化炭素(CO ₂)吸収量	0.1 t-CO ₂ /年	0.2 t-CO ₂ /年 ^{※6}	0.5 t-CO ₂ /年 ^{※6}
整備面積	0.19 ha(ヘクタール)	0.32 ha(ヘクタール) ^{※7}	0.72 ha(ヘクタール) ^{※7}

※6 ※7のエリアで生育する樹木が当年度に吸収したCO₂量

※7 当該年度新規認証分+過去認証分の整備面積

これらの活動を通じて、地域社会と連携した生物多様性保全活動の継続と貢献に努めます。

栗田総合センター（長野市）における生物多様性保全活動

長野駅からほど近い場所に、市街地のオアシスのように広がっているのが当社「栗田総合センター」です。ここでは継続的に「自然環境調査」を行っています。

2023年度の自然環境調査では植物152種、陸上昆虫93種、水生生物22種が生息し、その多くが在来種であると確認できました。しかし、栗田総合センターや周辺の生態系を脅かすとされる外来種もわずかですが見つかっています。これらを指標種として駆除およびモニタリングを行っています。引き続き栗田総合センターの生物多様性の向上に向け活動していきます。



（栗田総合センターのいきものたち）

2023年度目標	実績
外来種駆除	外来種駆除の実施
希少種保護	希少種保護の実施
モニタリング調査	モニタリング調査の実施

生物多様性意識の醸成のための環境教育および啓発活動の実施

社員一人ひとりが生物多様性の重要性と事業活動との関係性を理解し、各自の業務や日常生活などにおいて、身近なことから行動できるよう、生物多様性に関する教育や啓発活動の強化をはかっています。

2023年度目標	実績
教育 3回	教育 3回実施
啓発 2回	啓発 2回実施

化学物質管理

化学物質は、人々の生活を便利にする反面、人の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。一方で、電子部品等の製造には化学物質は必要不可欠です。新光電気グループ(国内)では、人や生態系に対する負の影響を低減するため、「化学物質等管理基準」を定め、化学物質を適正に管理・使用しています。あわせて、化学物質の使用量および排出量の削減にも取り組んでいます。

化学物質管理

製品の開発や製造で使用する化学物質は、PRTR制度^{※8}に基づき取り扱い量や環境（大気、水、土壌）への排出量・移動量を管理しています。また、新たな化学物質を使用する際は、リスクアセスメントを実施し、環境への影響などのリスクを特定した上で適正な使用に努めています。

※8 『特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律』で化学物質を扱う事業者課せられた、化学物質の排出量・移動量を集計・公表する制度

製品含有化学物質管理

購入品の含有化学物質情報は、chemSHERPA^{®※9}を用いて管理し、お客様からのご要求や、各種法規制に対応できる体制を構築しています。また、当社製品に有害物質を「入れない」対策として、部材系の主要お取引先を対象に製品含有化学物質管理システム（CMS：Chemical substances Management System）の構築をお願いするとともに、管理状況を確認する監査を定期的実施し、不十分な点がある場合は、是正の要請と支援を行っています。

[製品含有化学物質の管理（P76）参照](#)

※9 原材料の調達から完成品になるまでに関わる事業者全体で、製品に含有する化学物質情報を把握・伝達するためのデータ作成ツール

環境汚染防止対策の徹底

化学物質が自然環境上へ流出し環境汚染を引き起こすことがないように、薬液等の漏洩防止対策や環境関連法規制・公害防止協定等の順守のための管理を徹底しています。

[環境リスクへの対応（P30）参照](#)

化学物質使用量削減の取り組み

● 純水製造装置における薬品使用量削減

更北工場（長野市）では「連続再生純水装置」を導入し、薬品使用量の削減に取り組みました。

従来の純水製造装置では、取り除いた不要な成分が純水製造装置内のイオン交換樹脂に残るため、薬品を用いてそれを除去し、廃液として排出する必要がありました。「連続再生純水装置」では、イオン交換膜と電気を利用することで不要な成分を取り除くため、薬品を使用する必要がなくなりました。その結果、純水製造装置内の不要成分除去のための薬品や、廃液処理のための薬品も不要となりました。また薬品の使用量削減とともに、この装置からの廃液をゼロにすることができました。

【「連続再生式純水装置」導入による化学物質使用量削減効果（2023年度）】

- ・イオン交換樹脂再生時の薬品削減 薬品使用量：280 t/年→ゼロ
- ・廃液の廃水処理のための薬品削減 薬品使用量：72.6 t/年→ゼロ